

2024年11月21日

宮城県知事

村井 嘉浩 様

日本労働組合総連合会
宮城県連合会（連合宮城）
会長 大黒 雅弘



県政に関する要請書

貴職におかれましては、日頃より連合宮城の運動推進にあたり、ご理解とご協力をいただいていることに対し感謝申し上げます。

東日本大震災から13年が経過をし、インフラの復旧や災害に強いまちづくりなど、被災地での復興事業は完了したものの、被災した方々の健康相談・心のケア・地域コミュニティづくりに関する支援は継続した対応が必要です。

同時に日本各地で発生している自然災害等に対する対策や体制強化は、事例や想定される状況などに合わせたアップデートが不可欠であると考えます。

県内の各企業は、生産年齢人口の減少による働き手不足など、人材確保は喫緊の課題であり、また、働く側にとっては、雇用形態や働き方の違いにとらわれず、安定した雇用と収入の他にも、安心の医療・介護・育児・教育などの地域生活における環境整備の充実が欠かせません。加えて、近年の物価上昇に対し、生活向上を実感できる「賃上げ」が追い付いていない状況を踏まえれば、弱い立場の人々ほど苦しい状況にあることから、雇用の維持と創出、賃金・労働条件の向上、最低賃金の上昇など、社会的セーフティネットを充実する必要があります。

また地方における経済・産業は、AI・ICT等の技術革新・普及などに伴う社会変化と人々の価値観・ライフスタイルの多様化などを踏まえ、将来のあるべき姿に的確かつ柔軟に対応することが求められ、GXやDXの進展も念頭に置いた雇用と生活の充実と、適切な価格転嫁を含む中小企業の基盤強化、社会保障・教育・税制に関する政策構想の点検も必要であることから、地方における「暮らし・企業・社会」を豊かにしていくという地域機能の重要性を高めつつ、改めて発信と共感を得た前進が求められます。

このような時こそ、宮城県においても「連合がめざすセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会」「誰一人取り残されることのない社会」の実現に向け、自治体の主体的な対応により、安心・安定・安全に向けた責任と役割を果たす必要があります。

一方で、近年の各級選挙における投票率低下や議員のなり手不足は、民主主義の危機であり、深刻度を増す状況にあることから、持続可能で包摂的な社会像と政策を明確にする必要があります。

連合宮城は、「労働組合が自分たちのために連帯するだけでなく、社会の不条理に立ち向かい、自分よりも弱い立場にある人々とともに闘うこと」が求められており、地域経済と中小企業の活性化や雇用・生活の安定に向けた政策制度について、次の通り要請いたします。

I. 「東日本大震災」復興・再生と減災・防災対策の充実

1. 被災地特産品の風評被害払しょくに向けた対応の継続と合わせ、各自治体や関係団体と連携をはかり、東日本大震災の教訓を活かし、伝承活動の継続と同時に宮城のPR活動を継続・強化し、地方振興・発展に努めること。
2. 東日本大震災の被災による心的ストレスや地域コミュニティの希薄化、自然災害の複雑化・多様化を踏まえ、アウトリーチ型の支援の継続と重層的な支援体制の強化をはかること。
3. あらゆる自然災害に備え、防災情報や災害発生時の避難情報などが、確実に住民に届くような情報伝達体制の強化をはかること。特に災害発生時には、居住者以外も当該地域にいたることが想定されることから、地域特性等に即した個別避難計画の策定や避難所運営への多様な意見反映の促進・サポートを行うこと。
4. 大規模災害発生時における石油精製拠点が停止した場合を想定し、一定規模の精製能力を維持するため、製油所設備の耐震・液状化対策や、設備の強靱化・出荷機能の強化、入出荷設備の増強対策など、国や関係機関に対し製品の供給体制整備への支援策の継続と更なる強化を求めること。

II. 地域における雇用政策の強化

1. 県内に根ざす多くの企業は、人材確保が喫緊の課題であり、とりわけ中小企業を中心とした政策強化が求められている。若者を中心とした人材の県外流出を抑える観点から、自治体としての魅力を高め、働きやすく暮らしやすい環境を整えとともに、地元企業と教育機関とも連携をはかり、県内の就業に結び付く雇用政策に取り組むこと。

III. すべての世代が安心して暮らせる社会の実現

1. 「公平・連帯・納得」の税制改革の実現
自動車関係諸税については、複雑で判りづらく、且つ国際的にも高水準であることから、課税根拠や税率のあり方を総合的に整理し、税の軽減・簡素化をはかること。また、地方財源の確保と同時に税收確保ありきではなく、所有台数の多い地方として負担軽減につながる見直しを早急に行うよう、関係県・市と連携をはかり国に求めること。
2. ハラスメントの根絶に向けた対応
悪質化するカスタマー・ハラスメントは、受けた人の生活上の変化など問題が深刻化していることから、労働者保護の観点からも「カスハラ防止条例」の制定に向けた検討や防止対策・教育・啓発活動の対策強化に取り組むこと。
3. 民主主義の基盤強化と有権者の権利保障
有権者の投票機会の確保を前提に期日前投票・共通投票所の継続設置・拡大ならびに移動期日前投票所の実施・拡大に向け、大学や商業施設からの公募を行うとともに、政治参画・投票率向上に向けた、若年層に対する理解促進に向けた対応を継続すること。
4. ジェンダー平等で多様性を認め合う社会の実現
すべての人が対等で平等に暮らしていくために、各地域・団体等と連携をはかり地域社会の活性化や維持・向上に向け、ジェンダー・バイアスの払しょくや多様性と人権を尊重できるジェンダー平等社会の実現に取り組むこと。

5. 安全で安心な水道事業の発展

上・工・下水道事業における「みやぎ型管理運営方式」を採用して2年が経過した。県民への「生活水の安定供給と安全利用」の観点から「みやぎ型管理運営方式」の効果だけではなく、課題の検証や水質問題など事故が発生した場合は、速やかに県民に広く公表すること。また、必要に応じて運営方式の見直しも含めて検討を行うこと。

IV. 地域医療・福祉、教育・子育て環境の充実

1. マイナンバー制度の利活用促進

デジタル行政の促進に向けて、今後マイナンバー制度の利活用が必要となる公共施設や医療機関等において、早期に環境整備がはかられるよう関係機関と連携し取り組みを進めること。

2. 地域医療・福祉政策

高齢化社会の中、県内の医療現場は医療従事者の減少によって体制構築が課題となる事から、県内の人口や年齢分布を把握し、医療体制維持に向けた取り組みを行うこと。また、県立病院の再編統合に関しては、現場意見を尊重した政策医療体制の維持を目的として、地域住民や利用者、医療従事者の意見を尊重し協議を進め、協議内容は速やかに情報公開し理解が得られ、安心できる医療体制の確立に取り組むこと。

3. 教育政策

教育分野における他県の工業高校では、半導体分野に特化した教育・実習施設が備えられ、ものづくり教育の強化がはかられている。宮城県においても産業の担い手・技術者の育成の観点から、現状に合わせ教育振興基本計画を適宜見直すとともに、継続して産業界・労働界・教育界が連携し統一的な人材育成対策と研究に取り組むこと。

V. 環境・エネルギー対策

1. 環境対策

環境や人体に蓄積しやすく発がん性などの健康被害が懸念される有機フッ素化合物（PFAS）に関して、継続して調査を行い結果を公表するとともに、自然界ではほとんど分解されない化学物質であることから、汚染源の調査・特定を行い、住民の安全・安心に資する取り組みを進めること。

2. エネルギー対策

GXの実現に向けてはエネルギーの安定供給の確保を前提としつつ、産業競争力の強化や経済成長につなげていくことが重要であり、カーボンニュートラルの取り組みと並行した「エネルギー安全保障」の両立に向けた取り組みについて、今後示される「GX2040ビジョン」も踏まえ、実効ある施策の検討を進めること。

VI. 公共交通・運輸政策

1. 雇用確保と適正な労働条件維持のための事業者支援の拡充

- (1) 物流を支える事業者の人手不足や長距離輸送時の休憩場所確保などの労働環境は深刻な問題が表面化しており、輸送能力の対策は労使をあげて取り組んでいる。そのような中、宮城県は「持続可能なトラック運送及び再配達ゼロ」に向けた協定を締結し、県民への行動変容を促す普及啓蒙活動や業務改善事例の共有については、より一層の呼びかけをはかること。

(2) 交通・運輸事業における「人材の確保」については、「人やモノが運べなくなる」という国民生活のライフラインならびに地域公共交通の維持にも関わる深刻な課題であり、この解決に向けては、当該企業の経営努力だけでは困難である。トラック・バス・タクシー・鉄道の運転士・整備士の確保は、路線の維持とあわせ、過疎化が進む地域の暮らしを支えるサービス提供機能の低下につながる喫緊の課題と認識する。したがって、住民が安心して暮らせるよう、官民のパートナーシップによる人材確保・路線維持に加え、公共交通利用促進の呼びかけや安定した雇用促進に向けた支援策の強化・拡充に取り組むこと。

以 上